

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証（土浦市）

単位（千円）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
1	単	医療機関支援事業	①サージカルマスク、防護服等を医療機関に配布し、医療提供体制等の構築に供する。 ②サージカルマスク、防護服セット（ガウン、サージカルマスク、キャップ、手袋、密閉式ゴーグル）、袖付きガウン購入費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5.14	R2.9.8	11,487	11,487	以下の感染症対策用消耗品を購入し、市内医療機関48施設に配付した。 ・防護服（Bp I ライト）：816着 ・袖付きガウン：1,150枚 ・サージカルマスク：210,000枚 ・プラスチックガウンフック：4,000着	サージカルマスク、防護服等を市内医療機関に配付することによって、診療時における市民、医師双方の不安の解消を図り、安心安全な診療につなげることができた。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.5.14臨時会)	健康増進課
2	単	公共施設等予防対策事業	①消毒液を市役所庁舎、社会福祉協議会等公共施設に設置又は配布し、公共空間の安全・安心の確保に供する。 ②消毒液購入費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.15	R2.5.22	1,188	749	以下の各感染対策物品を購入し、公共施設に配備した。 ・消毒液：40セット（120本）	市の公共施設に各感染対策物品を配備することにより、来庁者が安心して施設を利用できる環境を整えることができた。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2当初 (R2.4.15充用予備費)	健康増進課
3	単	情報政策管理事業	①庁内での人の接触機会を減らし、公共空間（市庁舎内）における感染症拡大防止に資するため、Web会議時等に利用できる端末（タブレット）を導入する。 ②タブレット賃貸借料	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7.1	R3.3.31	1,524	1,524	インターネット用タブレット賃貸借を実施し、Web会議環境を整備した。 ・賃貸借台数：88台（R2.7.1～） 12台（R2.8.1～）	Web会議の開催や自宅等でのテレワーク実施を可能にする環境整備を図ることで、新型コロナウイルス感染症の職場内感染拡大防止及び業務継続体制の構築に寄与した。	情報政策管理事業	R2当初	行革デジタル推進課（政策企画課）
4	単	感染症関係情報提供事業	①経済支援策など最も必要と思われる感染症関係情報を高齢者等情報弱者を含めた市民へ向け、紙ベースの臨時広報紙で発信する。 ②臨時広報印刷費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.4.24	R2.5.13	571	571	感染症関係情報に関する臨時広報紙を発行し、全戸配布した。 ・広報紙臨時お知らせ号（R2.5.1発行）：58,500部 ・広報紙臨時お知らせ号（第2報）（R2.5.15発行）：60,000部	新型コロナウイルス感染症に関する各種情報を市民に最も身近な市政情報の入手手段である広報紙で全戸に配布することにより、市民の不安の解消や真に必要な情報の効率的かつ効果的な周知が図られた。	広報広聴管理事業	R2当初	広報広聴課
5	単	サージカルマスク配布事業	①市民の感染症予防のため、市でマスクを購入しサージカルマスクを全戸配布することで、感染症拡大防止に供する。 ②サージカルマスク購入費、郵送料、職員時間外勤務手当（休日マスク封入作業） ※全世帯必要枚数26万枚を予算区分（No5, No6）で分割	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5.14	R2.8.11	12,277	12,134	全国的にマスク不足となっていた令和2年5月中旬に、以下のとおり、マスクを購入し、市民へ配布した。 ◎事業概要 ・配布期間：R2.5.20～R2.5.26 ・配布枚数：1世帯3枚 ・配布方法：郵便局のポスト（タウンプラス）により全戸配布 ・配布実績：市内約67,000世帯 ◎事業費の内容 ・市民配布用サージカルマスク購入：210,000枚 ・マスクの全戸への郵送での配布：65,959通 ・妊産婦へのマスク郵送での配布：1,116通 ・マスク封入作業に係る職員の時間外勤務手当：651,584円（84人分） ※全世帯必要枚数26万枚を予算区分（No5, No6）で分割	新型コロナウイルス感染症の流行初期における全国的なマスクの品薄状況下において、市民の感染予防及びまん延防止を図るとともに、マスク不足による不安の解消に寄与した。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.5.14臨時会)	健康増進課
6	単	サージカルマスク配布事業	①市民の感染症予防のため、市でマスクを購入しサージカルマスクを全戸配布することで、感染症拡大防止に供する。 ②サージカルマスク購入費 ※全世帯必要枚数26万枚を予算区分（No5, No6）で分割	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.15	R2.5.15	2,365	2,365	全国的にマスク不足となっていた令和2年5月中旬に、以下のとおり、マスクを購入し、市民へ配布した。 ◎事業概要 ・No.5に記載のとおり。 ◎事業費の内容 ・市民配布用サージカルマスク購入：50,000枚 ※全世帯必要枚数26万枚を予算区分（No5, No6）で分割	新型コロナウイルス感染症の流行初期における全国的なマスクの品薄状況下において、市民の感染予防及びまん延防止を図るとともに、マスク不足による不安の解消に寄与した。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2当初 (予備費)	健康増進課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
7	単	次亜塩素酸水配布事業	①除菌効果がある次亜塩素酸水の市民への配布により、感染症拡大防止に供する。 ②次亜塩素酸水生成装置購入費、運搬費、消耗品、メンテナンス費、職員時間外勤務手当（休日生成運搬配布作業）	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5.1	R3.3.31	3,662	3,662	以下のとおり、次亜塩素酸水に係る消耗品等を購入し、市民及び市民が利用している市関係施設へ配布した。 ◎市民向け配布 ・配布期間及び場所： R2.5.19～R2.5.31 （地区公民館・神立コミセン計9か所） R2.6.2～R2.6.12（川口運動公園） ・配布人数：延べ10,478人（1人2ℓ） ◎市関係施設向け配布 ・配布期間： R2.8.19～R2.12.23の毎週水曜日（19回） R3.2.17～R3.3.3の毎週水曜日（7回） ・配布施設数：延べ270施設（平均10施設/回） ・主な配布施設：小中学校、保育所、児童館等 ◎事業費の内容 ・次亜塩素酸配布用ラベル購入 ・予防費関係新型コロナウイルス対策事業消耗品（次亜塩素酸水用タンク等）購入 ・次亜塩素酸水生成装置購入（2台、900,000円/台） ・次亜塩素酸水生成装置保守・点検業務委託料 ・次亜塩素酸水配布及び運搬に係る職員の時間外勤務手当：515,994円（109人分）	市販の消毒液等の入手が困難な時期に、市が機器を購入設置し、生成した次亜塩素酸水を市民等へ無料配布することができ、一般家庭及び公共施設における感染予防策の一つとして活用いただくことができた。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.5.1専決)	健康増進課
8	単	市指定ごみ袋配布事業	①外出自粛の影響下、家庭ごみの増大が予想されることから、市で有料化を実施しているごみ袋を無料配布し、ごみの排出に係る家庭の費用負担を軽減する。 ②指定ごみ袋製造委託料、販売店交付手数料、無料引換券印刷製本費、郵送料	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5.14	R3.1.6	13,528	13,528	以下のとおり、指定ごみ袋（燃やせるごみの袋45ℓ（10枚入1組））を無料で配布した。 ・配布方法：全世帯に土浦市指定ごみ袋交換はがきを送付し、指定ごみ袋取扱店にて交換はがきとごみ袋を交換 ・引換券発送：R2.5.26 ・引換期間：R2.5.27～R2.10.31 ・対象世帯数：67,225世帯（R2.5.1現在） ・引換実績：54,341世帯（交換率80.8%） ・事業費の内容：ごみ袋引換券付はがき印刷製本費、ごみ袋引換券付はがき郵送料、指定ごみ袋取扱店に対する事務手数料、ごみ袋製造等委託料	土浦市指定ごみ袋の無料配布を行ったことにより、コロナ禍における市民のごみ排出にかかる費用負担の軽減が図られた。	ごみ処理関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.5.14臨時会)	環境衛生課
9	単	土浦市新型コロナウイルス感染症対策中小企業信用保証料補助金	①感染症の影響により減収等の影響を受け、事業継続のため融資を希望する中小企業の負担を軽減するため、茨城県が行う「茨城県パワーアップ融資」を利用する中小企業への信用保証料補助（補助率1/2）に同調し、市として市内利用者に対して信用保証料補助（補助率1/2）を実施。（制度を利用する中小企業は信用保証料の負担無で融資を受けることが可能。） ②中小企業信用保証料補助金	①-II-2. 資金繰り対策	R2.4.1	R3.5.7	123,352	123,352	以下のとおり、中小企業信用保証料補助金を交付した。 ◎交付実績 ・決算額：123,352千円 ・延べ支給件数：331件 ・支給事業者数：281事業者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し、県と協調して、資金繰りに必要となる費用を支援したことで、これらの企業の事業継続に寄与した。	商工業振興育成新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.4.1専決) (R2.7.3専決)	商工観光課
10	単	土浦市持続化給付金	①感染症により影響を受けているが国の持続化給付金、家賃支援給付金の対象外となる事業者に対して、事業の継続を支えし、再起の糧としてもらうため、事業全般に広く使える給付金及び家賃の支払いに充てること可能な給付金を支給。 ②市内事業者への独自給付金	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5.14	R3.4.30	57,332	49,890	以下のとおり、持続化給付金及び家賃支援給付金を交付した。 ※国に合わせ、年度中に家賃支援給付金を追加 ◎交付実績 ・決算額：57,296千円 【内訳】 持続化給付金：42,532千円 （＝支給44,132千円－戻入1,600千円） 家賃支援給付金：14,764千円 ・支給件数：282件 【内訳】 持続化給付金：221件（戻入8件あり） 家賃補助：61件 ◎その他の事業費 ・消耗品費（プリンタートナー代） ・通信運搬費（交付決定通知書等郵送料）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国の持続化給付金、家賃支援給付金の対象外事業者に対し、事業資金やランニングコストに係る経費を支援することで、幅広い事業者に対する事業継続に寄与した。	持続化給付金支給事業 （新型コロナウイルス対策）	R2補正 (R2.5.14臨時会) (R2.9月議会)	商工観光課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
11	単	母子父子家庭生活支援給付金	①感染症の影響により生活が困窮している母子父子家庭の子育て及び生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯に対し、手当に1万円の上乗せ給付を実施。 ②児童扶養手当受給者への独自給付金（1回限り）	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5.14	R3.3.31	20,513	20,513	以下のとおり、児童扶養手当受給者への独自給付金を交付した。 ・支給対象者：R2.6月分の児童扶養手当の受給者並びにR2.3月に年齢到達（18歳到達）により資格喪失となった児童の扶養者 ・給付額：児童1人につき1万円（支給月7月） ・支給者：1,329人（対象児童：1,966人） ・事業費の内容：郵送料、委託料（シムテム改修、封入封緘業務委託）、負担金補助及び交付金（1,966人×10千円=19,660千円）	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が悪化している子育て世帯に対し、給付事業を行うことで、生活の安定が図られた。	児童扶養手当受給者への独自給付金事業（新型コロナウイルス感染症対策）	R2補正 (R2.5.14臨時会)	こども政策課 (こども福祉課)
12	単	就学前児童臨時給付金	①感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当受給世帯の一部対象者（0～5歳児の扶養世帯）に対し、手当に1万円の上乗せ給付を実施。 ②児童手当受給者のうち一部対象者への独自給付金（1回限り）	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6.18	R3.3.31	57,508	57,508	以下のとおり、就学前児童臨時給付金を交付した。 ・支給対象者：0～5歳児の扶養者 ・給付額：児童1人につき1万円（支給月8月） ・支給者：4,371人（対象児童：5,637人） ・事業費の内容：郵送料、委託料（シムテム改修、封入封緘業務委託）、負担金補助及び交付金（5,637人×10千円=56,370千円）	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が悪化している子育て世帯に対し、給付事業を行うことで、生活の安定が図られた。	就学前児童に対する臨時給付金支給事業（新型コロナウイルス感染症関係独自）	R2補正 (R2.6月議会)	こども政策課 (こども福祉課)
13	単	小中学校幼稚園給食費無料化事業	①小中学校、幼稚園の休校の長期化に伴う家庭への経済負担を軽減するため、給食費の無料化（減免）を実施。 ②給食費の減免に係る費用（2ヶ月分（6月、7月））に相当する無料化実施期間中に発生した賄材料費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5.14	R2.8.25	84,678	84,678	以下のとおり、小中学校及び幼稚園において賄材料費のうち給食費として保護者が負担する費用2か月分（6月、7月）の無料化（減免）を実施した。 ◎6月分（17日分） 幼：全部 31人×3,300円、副食費免除 13人×850円 小：全部 6,560人×3,944円、牛乳のみ停止 37人×3,094円、牛乳以外停止 16人×833円 中：全部 3,360人×4,403円、牛乳のみ停止 22人×3,570円、牛乳以外停止 4人×833円 ◎7月分（1か月分） 幼：全部 31人×3,300円、副食費免除 13人×850円小：全部 6,562人×4,200円、牛乳のみ停止 38人×3,310円、牛乳以外停止 16人×890円 中：全部 3,359人×4,700円、牛乳のみ停止 22人×3,810円、牛乳以外停止 4人×890円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により長期化した小中学校及び幼稚園の休校・休園時に保護者が負担した食費相当分について、学校等の再開後の給食費を無料化することで、家計が悪化している保護者の経済負担の軽減に寄与した。	①第一給食センター管理運営事業 ②第二給食センター管理運営事業	R2補正 (R2.5.14臨時会)	学校給食センター
14	単	買物難民支援事業費補助金	①小売店等における三密状態を避ける状態を構築すること、及び買物不便地域に在住する高齢者や子育て世帯の買物需要に対応するため、継続して移動販売等による買物支援を展開することができる事業者に対して補助金を交付。 ②買物難民支援事業費補助金	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6.18	R3.4.16	2,000	2,000	移動販売事業者に、運行経費の一部として補助金2,000千円を交付した。 ◎移動販売事業実施内容 ・販売期間：R2.10.2～R3.3.31 ・実施内容：配車の希望があった地区について、1週間当たり6日の稼働で、各地区週1回販売（各地区に週1回移動スーパーが訪問） ・販売時間及び販売場所：1日当たり約5時間、各地区公民館等市内67か所で約400品目を販売	スーパーマーケットにおける「三密」状態を回避するとともに、買物不便地域にお住まいの高齢者や子育て世帯の買物需要に的確に対応することができた。	企画費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.6月議会)	政策企画課
15	単	土浦市地場産品販売促進事業費補助金	①小売店等における三密状態を避ける状態を構築すること、及び市の名産品のPRに資するため、「いばらき県産品お取り寄せサイト」に新規で参画する市内事業者に対して、事業者が負担する配送料相当の補助金を交付。 ②地場産品販売促進事業費補助金	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6.18	R3.5.21	150	130	茨城県産品お取り寄せサイトへ、多くの市内事業者の方々が出品できるよう、以下のとおり、商品を配送する際の送料を補助した。 ・土浦市地場産品販売促進事業費補助金：150千円 ・補助事業者：7事業者	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で苦境に陥っている事業者の販売機会の確保に寄与した。	企画費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.6月議会)	政策企画課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
16	単	クラウドファンディング支援事業	①売上が急減し廃業や倒産が懸念される事業者(飲食店等)に対する事業継続の下支えとして、商店街連合会が実施するクラウドファンディングを活用した資金調達を支援するために補助金を交付。 ②支援者への返礼品プレミアム分(20%)に係る費用、実施に係るサイトの管理運営費等事務経費、決済手数料(5%)	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6.18	R3.5.21	8,716	8,716	以下のとおり、商店街連合会が実施する「飲食店応援店舗クラウドファンディング」に補助金を交付した。 ・事業内容：市内飲食店の参加及び飲食店への支援をインターネットで募り、支援者へは、返礼品として支援額の20%をプレミアム分として上乗せした食事券(有効期間：R2.10.5~R3.2.28)を郵送 ・補助内容：食事券のプレミアム分(20%)、クラウドファンディング決済手数料、食事券印刷代、発送費用などの事務費 ・補助額：8,716,179円 ・参加店舗数：153店舗 ・支援者数：706人 ・支援金額：25,790,500円	コロナ禍で経営悪化に直面している事業者の下支えとして、資金調達を支援したことにより、地域消費の喚起とともに事業者の事業継続に寄与した。	クラウドファンディング支援事業(新型コロナウイルス)	R2補正 (R2.6月議会追加)	商工観光課
17	単	プレミアム付商品券発行事業	①低迷した地域経済の再生・活性化のため、商工会議所が実施する購入額にプレミアム分を上乗せした商品券の発行を通して、地域消費の喚起を図り、市内の購買意欲を向上させることで、市内事業者への支援を実施。 ②補助金交付対象経費(1万5千円分の商品券を1万円で販売、差額及び事業執行に係る事務費)、商品券の購入券の印刷及び郵送に係る経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6.18	R3.3.31	364,251	226,598	以下のとおり、プレミアム付商品券を発行した。 ◎事業概要 ・事業主体：土浦商工会議所(協力：新治商工会、JA水郷つくば) ・発行総額：1,008,000千円 ・プレミアム率：50% ・券額面：1セット15,000円の商品券を10,000円で販売(共通券1,000円×10枚+事業者応援券500円×10枚) ・発行総数：67,200セット(1世帯1セット) ・販売期間：R2.8.25~R2.10.30 ・販売実績：67,200セット⇒完売 ・使用期限：R2.8.25~R3.2.15 ・対象店舗：747店舗(うち事業者応援券該当370店舗) ・換金実績：1,000,399千円(うち事業者応援券333,467千円)⇒換金率99.25% ※事業者応援券：飲食店や宿泊業等の新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた業種で使える券 ◎事業費の内容：購入引換はがき印刷代、購入引換はがき郵送料、土浦商工会議所への補助金(プレミアム分+事務費等一式：359,506千円)	本市における過去最大プレミアム率の商品券発行事業を実施したことにより、地域消費の喚起とともに甚大な影響を受けている事業者支援に寄与した。	プレミアム付商品券発行事業(新型コロナウイルス対策)	R2補正 (R2.6月議会追加) (R2.9月議会)	商工観光課
18	単	情報政策管理事業	①市職員がテレワークできる環境を整備し、ウイルス流行拡大時等の出勤困難な状況において業務を継続できる体制を構築する。 ②職員の自宅で職場内のPCを遠隔操作するために必要なモバイルルータの購入費及びモバイルサービス料、システム使用料 ※No3でリースするタブレットを利用	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7.17	R3.3.31	3,746	3,746	市職員がテレワークができる環境を整備した。 ◎事業費の内容 ・モバイルルータ購入：20台 ・シンククライアント端末購入：20台 ・テレワーク環境構築・保守に係る機器購入 ・フレッツVPNワイド・モバイルオプション利用料 ・IJJモバイルサービス料(テレワーク用30GB×20契約)	Web会議の開催や自宅等でのテレワーク実施を可能にする環境整備を図ることで、新型コロナウイルス感染症の職場内感染拡大防止及び業務継続体制の構築に寄与した。	事務管理費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	行革デジタル推進課(政策企画課)
19	単	地域防災対策整備事業	①災害時の避難所における感染リスクの低減を図るため、物資・資材を備蓄する。 ②避難所内での3密状態の軽減及び感染拡大防止に要する消耗品等の購入費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7.17	R2.11.9	9,148	9,148	以下の避難所における感染症対策用消耗品等を整備した。 ・エアマット：1,000セット ・プライバシーテント：500張 ・簡易テント：27張 ・手指消毒液：270本 ・ハンドソープ：540本 ・防護服：270枚 ・フェイスシールド：270枚	避難所での感染防止のため、既に備蓄のある衛生用品等の拡充と、飛沫防止に有効な簡易テント等を備蓄し、避難所運営の事前対策が図られた。	地域防災対策整備事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	防災危機管理課(総務課)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
20	単	出産育児特別給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、国の特別定額給付金を受け取れない出産子育て世帯の家計支援のため、国の特別定額給付金の支給対象外となる子に対して特別給付金を支給する。 ②国の特別定額給付金の基準日以降（4/28～）に生まれた子に対して特別定額給付金同額の10万円を支給	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7.17	R3.7.30	71,014	71,007	以下のとおり、国の特別定額給付金の支給対象外となる子に対して特別給付金を給付した。 ・支給要件 (1) R2.4.28～R3.4.1までに出生した児童 (2) 出生日から申請時まで、引き続き本市に住民登録があること。 (3) 上記の2つの要件を満たす児童の母又は父が、児童と同一世帯に住民登録されており、かつ、R2.4.27から申請時まで、引き続き本市に住民登録されていること。 ・給付額：児童1人に当たり100千円 ・給付者：709人 ・事業費の内容：申請書等郵送料、負担金補助及び交付金（709人×10千円＝70,900千円）	給付金等による経済的支援により、コロナ禍においても、安心して出産、育児ができる環境整備に寄与した。	出産育児特別給付金給付事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R2補正 (R2.7.17臨時会)	こども政策課 (こども相談課)
21	単	公共施設等予防対策事業	①感染症対策衛生物品を市役所庁舎、社会福祉協議会等公共施設に設置、配布又は備蓄し、公共空間の安全・安心の確保に供する。 ②消毒液、赤外線体温計、体表面温度測定器（AIサーマルカメラ）	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7.17	R2.10.1	5,567	5,567	以下の各感染対策物品を購入し、公共施設に配備した。 ・ウェルパス（アルコール手指消毒液）（1ℓ）：1,000本 ・非接触体温計（市施設等配布用）：50本 ・ドーム型AIサーマルカメラ購入：5台（509,200円/台（本庁舎4台、市民会館1台）） ・顔認証AIサーマルカメラ購入：1台（215,000円/台（図書館1台））	市の公共施設に市施設に各感染対策物品を配備することにより、来庁者が安心して施設を利用できる環境を整えることができた。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	健康増進課
22	単	地域外来・検査センター業務支援事業	①PCR検査体制の拡充のため、県から市医師会が委託を受け設置された「地域外来・検査センター」業務を支援し、地域の医療供給体制の構築に資する。 ②検査対象者のセンターへの搬送業務の一部を担うため必要となる、防護服等の保健衛生物品購入費、及びそれに伴い発生する医療廃棄物の処理費用	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.7.17	R3.3.31	421	391	以下のとおり、事業を実施した。 ◎「地域外来・検査センター」への搬送事業概要 ・実施期間：R2.8.3～R3.3.31（地域外来・検査センターの閉鎖に伴い事業終了） ・搬送日時：月・水・金曜日（平日のみ） 12:30～15:30 ・搬送対象者：親族や支援者がおらず、自家用車等で当該センターへ行くことができない検査希望者（原則市民のみ）⇒市職員が送迎 ・搬送料金：無料 ◎実績 ・搬送件数：25件 ◎事業費の内容 ・搬送事業関係消耗品（エプロン100枚、拭き掃除用消毒布2,400枚、デスポキキャップ100枚、アイソレーションキャップ50枚、デスポシューズカバー、ニトリル手袋パウダーフリー等）、特別管理産業廃棄物収集運搬業務委託料（収集運搬代、容器代（6個分））、特別管理産業廃棄物処分業務委託料（処分代（6箱分））等	自家用車等がなく、家族や支援者による送迎を受けられない、新型コロナウイルス感染症の疑いのある方の、「地域外来・検査センター」までの移動手段として、クラスターの発生等のリスクを未然に防ぎ、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に貢献した。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	健康増進課
24	補	母子保健衛生費補助金（乳幼児健康診査個別実施支援事業）	①3密を避けるため実施を見合わせていた乳幼児健康診査を集団検診から医療機関による個別検診に切り替えて実施する。 ②当初予定していた集団検診から個別の医療機関検診に切り替えたことにより追加で発生する経費（委託料）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.17	R3.5.20	3,800	834	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した4か月児健康診査（集団健診）を、乳児期の健診機会を確保するため医療機関における個別健診に切り替え、実施した。 ◎実施内容 ・対象者：R1.11月～R2.11月生まれの乳幼児（997人） ・実施期間：R2.8.1～R3.3.31 ・委託先：茨城県医師会（健診業務） 茨城県国民健康保険団体連合会（審査支払事務） ・健診料：単価契約（健診 5,605円(税込)/1件、審査支払手数料 87円(税込)/1件） ◎事業費の内容 ・乳児健診委託料（No.24）、審査支払手数料（No.25）、通信運搬費（No.25） ◎実績 ・対象者997人に対し、678人が受診（受診率68.0%）	乳幼児健康診査を集団検診から医療機関による個別検診に切り替えて実施したことにより、健診時における受診者及び健診機関の不安の解消を図り、コロナ禍においても、安心して育児ができる環境を整えた。	母子保健事業費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	こども包括支援課（健康増進課）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
25	単	母子保健衛生費補助金（乳幼児健康診査個別実施支援事業（地方単独））	①3密を避けるため実施を見合わせていた乳幼児健康診査を集団検診から医療機関による個別検診に切り替えて実施する。 ②当初予定していた集団検診から医療機関検診に切り替えたことにより発生する経費（委託料） ※No24国庫補助事業対象経費とならない経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.17	R3.4.20	95	95	No.24と同じ。	No.24と同じ。	母子保健事業費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	こども包括支援課（健康増進課）
26	単	地域交通関連事業者等運行継続緊急支援事業	①公共交通の利用者が激減する中であっても、市民生活や経済活動を支える重要な社会インフラとして、市民の移動手段の確保のために運行を継続していることで、経営基盤に大きな打撃を受けている路線バスやタクシー事業者の事業継続を支援する。 ②県が行う「地域公共交通緊急対策事業」に同調し、市として市内事業者に対して地域交通関連事業者等運行継続緊急支援金を給付	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7.17	R3.4.16	20,602	20,601	①運行補助事業（地域交通関連事業者運行継続緊急補助金） ◎概要：市内に本社を置く地域交通関連事業者（乗合バス（乗合バス事業者は支店を含む）、タクシー、乗合タクシー、貸切バス及び運転代行の各事業者）に対し、補助金を交付 ◎交付実績：19,451千円 ・乗合バス事業者3社（運行経費/便×運行回数区分に応じた便数×45日分） ・貸切バス事業者8社（市内の本社及び営業所の車両保有台数に応じて定額交付） ・タクシー事業者19社（車両保有台数に応じて定額交付） ・運転代行業者21社（車両保有台数に応じて定額交付） ②利用促進事業（貸切バス利用促進事業補助金） ◎概要：市内の貸切バス事業者に対し、10回を限度にバス使用料の減額分（上限6万円）を補助（1事業者限度額：60万円） ◎交付実績：1,150千円 ・貸切バス事業者2社	市民の重要な移動手段である公共交通等の運行継続に努めている事業者へ補助金を交付することで、バス路線等の公共交通維持に寄与した。また、市民の貸切バス需要を喚起するため貸切バス利用促進補助金を交付することで、市民の貸切バス利用促進が図られた。	地域交通関連事業者等運行継続緊急支援事業（新型コロナウイルス対策）	R2補正 (R2.7.17臨時会)	都市計画課
27	単	公立学校情報機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化が見込まれ、今後、また臨時休校等の措置により対面式の授業が実施できなくなった場合等に備え、国が進めるGIGAスクール構想に関連するオンライン学習に必要な通信機器を整備する。 ②児童生徒貸出用モバイルwifiルーターの購入	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.17	R2.11.9	4,125	1,125	以下のとおり、モバイルwifiルーターを購入し、インターネット接続環境がない児童生徒の家庭に貸し出した。 ・モバイルwi-fiルーター購入：300台 ・貸出実績29件（R4.11月末現在）	児童生徒の家庭でのインターネット接続環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等時における教育を円滑に進めるための環境整備が図られた。	情報教育関係事業（学務課）	R2補正 (R2.7.17臨時会)	学務課
28	単	公立学校ネットワーク環境強化事業	①学校の臨時休校期間中に公務及び自由登校児童によるPC使用により極端な通信速度の低下が起きたため、今後同様の事態に備えるため、ネットワーク回線を強化する。 ②ネットワーク回線を2回線に分離し（職員室のネットワークと児童生徒用のネットワーク）負荷を分散する。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.17	R3.3.31	1,393	1,393	これまで1回線であった外部への通信ネットワークを、児童生徒用端末と教職員用端末の2回線に分離した。 【経費内訳】 ・ネットワーク切替作業費 ・フレッツ光プロバイダ料金（R2.8月～R3.3月）	1回線当たりのネットワーク負荷を軽減したことで、教職員の事務処理を含めた学校内のネットワーク環境を安定して利用することができるようになり、新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等時における教育を円滑に進めるための環境整備が図られた。	学務課関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	学務課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
30	単	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（地方単独）	①新型コロナウイルス感染症の長期化が見込まれ、今後、また臨時休校等の措置により対面式の授業が実施できなくなった場合等に備え、国が進めるGIGAスクール構想における児童生徒1人1台PC端末を活用したオンライン学習を実施可能とするため、端末を安定して利用するために校内ネットワークを高速通信可能な規格へ更新する。 ②小中学校22校、義務教育学校1校校内ネットワーク工事 ※国庫補助事業対象経費とならない経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.17	R3.3.31	168,471	39,959	学校内のネットワークを高速通信可能な規格へ更新した。 【経費内容】 ・小・中・義務教育学校情報通信ネットワーク工事	G I G Aスクール構想に基づく教育 I C T環境の実現へ向けて、市立小中学校・義務教育学校に児童生徒1人1台端末と高速大容量の情報通信ネットワークを一体的に整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等時における教育を円滑に進めるための環境整備が図られた。	G I G Aスクール構想推進事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	学務課
31	補	学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	①児童生徒が集団生活を行う学校空間において、集団感染のリスクを避けるための保健衛生物品の配備や増加する家庭学習の機会確保を支援する。 ②パーテーション、サーキュレーター、アクリルパネル等3密対策用物品、消耗品の購入	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.17	R3.3.30	36,973	18,487	以下の各感染対策物品を購入し、公立の各小・中・義務教育学校に配備するとともに、校外学習時等に使用するバスの増便又は車種変更により3密を回避する対策を実施した。 ◎事業費の内容 ・感染症対策消耗品 19,827千円（手指消毒用アルコール、ハンドソープ、ディスペンサー、除菌スプレー、ペーパータオル、ゴム手袋、非接触温度計、アクリルパーテーション、フェイスシールド、ハンズフリーマイク等） ・感染症対策用備品 12,330千円（サーマルカメラ、ハンディサーモグラフィ、加湿空気清浄機等） ・自動車借上料 4,303千円（バス増便又は車種変更による増額分） ・その他印刷製本費、通信運搬費 513千円	児童生徒が集団生活を行う学校空間において、集団感染のリスクを避けるための各種感染症対策を実施することで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。	小学校（中学校）新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	学務課
32	補	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	①児童生徒が集団生活を行う学校運営において、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生物品を配付する。 ②紙製マスク、手指消毒液、非接触型体温計等購入費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.17	R2.12.8	3,500	1,711	以下の学校保健用消耗品を購入し、公立の各小・中・義務教育学校に配備した。 ・手指消毒用アルコール、ラテックスグローブ、ペーパータオル、非接触型体温計、マスク、フェイスシールド、防護服等	児童生徒が集団生活を行う学校空間において、集団感染のリスクを避けるための各種感染症対策を実施することで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。	学校保健管理費新型コロナウイルス感染症対策	R2補正 (R2.7.17臨時会)	学務課
33	単	中学校等保護者支援事業	①コロナ禍において、集団での県境を跨いだ移動を伴う中学校等の修学旅行をやむなく中止にしたことに伴い発生した費用に対する支援。 ②市内中学校、義務教育学校（後期課程）1,122人分に係るキャンセル料を市で負担	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.17	R2.8.28	3,653	3,653	新型コロナウイルス感染症拡大による修学旅行の延期・日程変更に伴う取消料を市が負担した。 ◎事業費の内容 ・補償金（修学旅行取消料：1,114人分（市内中学校7校及び義務教育学校（後期課程）1校に在籍の生徒））	修学旅行の中止に係るキャンセル料を負担することで、コロナ禍で経済的負担が増加している子育て世帯への支援に寄与した。	指導課関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.7.17臨時会)	指導課
34	単	議会 I C T化推進事業	①コロナ禍の中、市議会において議員が一堂に会する会議等を減らすため、タブレット端末を導入し、オンライン会議ができる環境を整備することで議会機能を維持する。 ②タブレット等購入費、通信費、システム使用料等	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9.24	R3.3.31	4,034	4,034	市議会においてオンライン会議ができる環境を整備した。 ◎事業費の内容（主なもの） ・iPad及び機器用消耗品購入：27台分（議員24台、事務局3台） ・ビジネスチャット使用料 ・市議会ペーパーレス会議システム導入経費及びシステム賃貸借使用料（R2.12月～R3.3月） ・通信サービス利用料（R2.12月～R3.3月）	市議会におけるオンライン会議環境を整備し、議会の I C T化を推進したことで、3密を避けるなど、市議会議員のコロナの集団感染を防ぐとともに、コロナ禍における議会機能の維持に寄与した。	議会 I C T化推進事業	R2補正 (R2.9月議会)	議会事務局

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
35	単	テレワーク移住体験ツアー	①3密対策不可避な都市部での生活に、地方での生活の選択肢をプラスするリビングシフトに関連して、新型コロナウイルスの影響によるテレワークの急速な広まりと地方移住への機運の高まりを受け、テレワークで仕事をしている環境で、かつ移住を検討している方に、土浦駅直結の自転車と一緒に泊まれるホテル「BEB5土浦」に滞在してもらい、滞在先でテレワークをしながら、街中を自転車で巡る移住体験ツアーを実施し、本市の地域資源の一つである自転車をツールに本市の魅力を知ってもらうことで、関係人口を創出・拡大し、本市への移住を促進する。 ②ツアー催行に係る委託料等	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9.24	R3.1.27	2,486	1,243	テレワーク移住体験ツアーについては、R3.1月実施予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により中止した。 ◎応募者数：18組（28人） 【内訳】 東京都：12組（20人）、千葉県：3組（4人）、埼玉県：1組（2人）、 神奈川県：1組（1人）、福島県：1組（1人） ◎事業費の内容 ・テレワーク移住体験ツアー業務委託（中止により、開催に係る準備費用のみ） ・印刷製本費（移住パンフレット：1,000部、ポスター（A1）：15枚、チラシ（A4）：2,000枚） ・常陽銀行デジタルサイネージ広告料（県外31店舗×22日間） ・「移住相談会」周知用バナー及びバナースタンド購入	テレワーク移住体験ツアーについては、中止となったが、県外から多くの応募があり、本市を知ってもらうきっかけ作りに寄与した。	広報広聴費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.9月議会)	広報広聴課
36	単	情報政策管理事業	①庁内での人の接触機会を減らし、公共空間（市庁舎内）における感染症拡大防止に資するため、No3「情報政策管理事業」で導入したWeb会議時等に利用できる端末に、事務処理用ソフトを搭載し、資料の作成・閲覧を1台で完結させることが可能にすることにより、オンラインでの会議の円滑な運用体制を強化する。 ②事務処理用ソフト導入費 ③マイクロソフトオフィス2019購入費47,300円×50台＝2,365千円 ④-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9.24	R3.1.5	2,030	2,030	Web会議時等に利用できる端末に、事務処理用ソフトを搭載した。 ◎経費 ・マイクロソフトオフィス2019購入費：50台分	Web会議の開催や自宅等でのテレワーク実施を可能にする環境整備を図ることで、新型コロナウイルス感染症の職場内感染拡大防止及び業務継続体制の構築に寄与した。	情報政策管理事業	R2補正 (R2.9月議会)	行革デジタル推進課（政策企画課）
37	単	マタニティタクシー利用料金助成事業	①妊婦が検診の受診等で外出する際に、公共交通機関等の利用を避けて移動できるよう、タクシーを利用する際に使用できる助成券を交付。 ②妊婦1人につき14枚（1枚＝初乗り運賃相当額740円相当）のタクシー利用料金助成券の交付	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9.24	R3.4.30	108	108	以下のとおり、事業を実施した。 ◎事業の概要 ・目的：妊婦が健診の受診等において移動する際、公共交通機関等の利用を避けて移動できるよう、タクシー利用の助成を行う。 ・助成方法等：原則、母子健康手帳交付時に、申請により、妊婦1人につき14枚※のタクシー助成券を交付。 ※市で助成する妊婦一般健康診査の回数を基準とする。 ・助成内容：1枚740円（初乗り運賃相当分。1回の乗車につき1枚利用可。初乗り運賃を超えた分は自己負担） ・有効期間：母子健康手帳の交付から1年間 ◎実績 ・延べ71人が利用（タクシー助成券使用枚数合計：146枚） ◎事業費の内容 ・補助金：146枚×740円/枚＝108千円（タクシー事業者に支払）	給付金等による経済的支援により、コロナ禍においても、安心して出産、育児ができる環境整備に寄与した。	マタニティタクシー利用料金助成事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R2補正 (R2.9月議会)	こども政策課（こども相談課）
38	単	常備消防警防救急事業	①発熱者の搬送機会がある救急車内でアルコールによる清拭消毒ができない箇所の除染を行う備品及び防護服、マスク等の感染防止用消耗品備蓄分の配備。 ②オゾンガス式除染装置、感染防止用消耗品の購入費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.24	R3.4.27	5,781	5,781	以下の感染症対策用資機材を整備した。 ・オゾン発生器（1台） ・その他感染防止用消耗品（感染防止衣（上400着、下200着）、グローブ（8箱）、N95マスク（20箱）、ゴーグル（50個）、タイベック（20着）、エンボスシューズカバー（1箱）、人工呼吸フィルタ（1箱）等）	除染を徹底して行える環境を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症の救急業務従事者への二次感染の防止及び市民の生命を守る救急搬送業務の継続体制の強化に寄与した。	常備消防警防救急事業	R2補正 (R2.9月議会)	警防救急課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
39	単	地区公民館施設改修事業	①感染リスクの高いトイレ使用時において、水を流す際に発生する飛沫やエアロゾルによる感染を防止するため、各地区公民館のトイレを改修する。 ②和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するための改修工事費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.24	R3.3.31	27,643	27,643	各地区公民館（新治地区公民館を除く7館）について、和式トイレを蓋付きの洋式トイレに改修した。 ◎改修工事概要 ・既存和式便器の洋式便器（蓋付便座設置）への改修：43か所 ・既存洋式便器に蓋付便座を設置：11か所	飛沫やエアロゾルによる新型コロナウイルス感染を防止するため、和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するなど、公民館の感染防止対策を実施したことで、コロナ禍においても、市民が安心して公民館を利用できる環境整備が図られた。	各地区公民館施設改修新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.9月議会)	生涯学習課 (文化生涯学習課)
40	単	公立学校予防対策事業	①児童生徒が集団生活を行う学校運営において、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生物品を配付する。 ②不織布マスク、手指消毒液、非接触型体温計等購入費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.24	R3.3.29	9,086	9,086	以下の学校保健用消耗品を購入し、公立の各小・中・義務教育学校に配備した。 ・不織布マスク、手指消毒用アルコール、電子体温計、非接触型体温計、手袋（ニトリル、ポリエチレン、プラスチック）、パルスオキシメーター等	児童生徒が集団生活を行う学校空間において、集団感染のリスクを避けるための各種感染症対策を実施することで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。	学校保健管理費新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.9月議会)	学務課
41	補	学校臨時休業対策費補助金	①学校の臨時休業に伴う学校給食の中止に際し、給食食材納入業者に対して、既に発注していたがキャンセルしたことに伴い発生した食材の廃棄費用や加工賃等に係る補償を行うことにより、今後の安定的な学校給食提供体制の維持を図る。 ②既に発注していた食材のキャンセルに伴う補償金	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.17	R3.2.5	5,525	1,379	R2.3月の学校臨時休業に伴う学校給食の中止に際し、学校給食会ほか5つの学校給食食材納入業者に対して、発注していた食材キャンセルに係る補償を実施した。 ◎事業費の内容 ・発注していた食材キャンセルに係る補償金：5,511千円（学校給食会ほか5業者） ※事業費には、以下の経費も併せて計上 ・キャンセルできずに購入した食材及びその処分費 ・学校給食費返還金に係る金種指定戻戻手数料（R2.3月分給食費について、卒業生（小6・中3）に現金で返還した際の金種指定（両替手数料））	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により不測の損失を被った学校給食食材納入業者への補償を行うことで、業者の事業継続を支援するとともに、今後の安定的な学校給食提供体制の維持に寄与した。	学校給食費返還等事業（新型コロナウイルス感染症対策）	R2補正 (R2.7.17臨時会)	学校給食センター
42	単	インフルエンザ予防対策事業	①インフルエンザ接種費用の負担軽減により接種を受けやすい環境を整え、早期接種を促すことで、高齢者等の感染症罹患による重症化を予防し、新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療体制の逼迫を回避する。 ②インフルエンザ予防接種受診に係る助成費	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.10.1	R3.4.30	48,995	48,995	予防接種法に基づく65歳以上の高齢者等のインフルエンザ接種を受けた方に対し、以下のとおり、接種費用の一部を追加助成を実施した。 ◎助成内容 ・助成期間：R2.10.1～R3.3.31 ・助成方法：償還払い ・助成上限額：2,500円 ◎実績 ・助成件数：21,536件 ◎事業費の内容 ・非常勤職員報酬及び費用弁償（3人分（3か月））、通信運搬費（追加助成案内送付（41,387通）等、電算委託料、交付申請業務人材派遣委託料（R2.10.15～R3.1.25）、インフルエンザワクチン接種料給付費（助成金：39,814千円）	令和2年度は、接種を受けた方のうち、10月中の接種が約75%を占めるとともに、全体の接種率も例年55%程度のところ、約70%と増加したことで、インフルエンザのり患による重症化を予防するとともに、医療提供体制の逼迫の回避に寄与した。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.10.1専決)	健康増進課
43	補	疾病予防対策事業費等補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る）	①感染した場合の重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患を有する者を対象としたPCR検査（または抗原定量検査）体制を構築し、また、検査費用を軽減するための支援を実施することで、死亡例の増化や重傷者の増化等に伴う医療体制の逼迫を回避する。 ②PCR検査（または抗原定量検査）を委託する市医師会への委託料等	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.11.9	R3.4.30	3,360	1,680	以下のとおり、新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業を実施した。 ◎対象者 ・市内に居住（住民登録を有する方）し、無症状の方 ・65歳以上の高齢者若しくは基礎疾患を持っている方 ※発熱等の症状がある方や濃厚接触者など、行政検査対象者は除く。 ◎検査方法 ・PCR検査又は抗原定量検査（唾液・鼻咽頭拭い液） ◎検査費用 ・PCR検査：検査料金 23,000円/件、助成額 20,000円/件、受診者負担金 3,000円/件 ・抗原定量検査：検査料金 9,500円/件、助成額 7,500円/件、受診者負担金 2,000円/件 ◎業務委託：（一社）土浦市医師会 ◎実施場所：協力医療機関（9か所） ◎助成期間：R2.11.16～R3.3.31 ◎実績（検査結果） ・受診券発行数：331人 ・受診者数：168人（全員がPCR検査を受検） ◎事業費の内容 ・PCR検査委託委託料（No.43）（PCR検査助成額：20,000円/人×168人＝3,360千円を協力医療機関へ検査委託料として支出）、非常勤職員報酬及び費用弁償（No.44）（3人分（3か月））、電算業務委託料（No.44）、PCR検査票印刷（No.44）	無症状者を対象とする検査費用の助成は、県内初の実施であり、市内の新型コロナウイルス感染症が増加する状況において、希望により、身近な医療機関で感染の有無を調べることができ、市民の感染への不安の軽減を図ることができた。また、本事業で陽性者が発見されたことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の一助となった。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.11.9専決)	健康増進課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
44	単	疾病予防対策事業費等補助金（地方単独）	①感染した場合の重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患を有する者を対象としたPCR検査（または抗原定量検査）体制を構築し、また、検査費用を軽減するための支援を実施することで、死亡例の増大や重傷者の増大に伴う医療体制の逼迫を回避する。 ②PCR検査（または抗原定量検査）を委託する市医師会への委託料等 ※No43国庫補助事業対象経費とならない経費	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.11.9	R3.3.31	1,355	1,355	No.43と同じ。	No.43と同じ。	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	R2補正 (R2.11.9専決)	健康増進課
45	単	市指定ごみ袋配布事業（第2弾）	①「新しい生活様式」の実践等により自宅にいる時間が増えたことに伴い、家庭ごみの量が引き続き増加していることから、ごみの排出に係る家庭の費用負担を軽減するため、市で有料化を実施しているごみ袋の配布を追加で実施。 ②指定ごみ袋製造委託料、販売店交付手数料、無料引換券印刷製本費、郵送料等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.12.18	R3.6.4	18,051	17,210	以下のとおり、指定ごみ袋（燃やせるごみの袋30ℓ（10枚入1組）及び燃やせないごみの袋30ℓ（10枚入1組）を無料で配布した。 ・配布方法：全世帯に土浦市指定ごみ袋交換はがきを送付し、指定ごみ袋取扱店にて交換はがきとごみ袋と交換 ・引換券発送：R3.1.25 ・引換期間：R3.1.26～R3.4.30 ・対象世帯数：67,629世帯（R2.12.1現在） ・引換実績： 燃やせるごみの袋30ℓ 53,317世帯（交換率78.8%） 燃やせないごみの袋30ℓ 52,836世帯（交換率78.1%） ・経費内訳：会計年度任用職員の報酬、指定ごみ袋取扱店に対する事務手数料、ごみ袋製造等委託料、ごみ袋引換券入力用パソコンの賃借料	土浦市指定ごみ袋の無料配布を行ったことにより、コロナ禍における市民のごみ排出にかかる費用負担の軽減が図られた。	ごみ処理関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R2.12月議会)	環境衛生課
46	単	保育業務従事者慰労事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、子育て世帯の生活を支えるため保育サービスの継続に努めていただいた、市内の民間保育施設に勤務する職員に対し、慰労のためプレミアム付商品券を配布する。 ②プレミアム付商品券購入費	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.12.18	R2.12.28	20,880	20,880	No.17に記載のプレミアム付商品券を本市で購入し、市内の教育・保育施設等従事者に配布した。 ◎対象者 ・市内の民間の幼稚園、認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設（企業主導型保育事業を含む。）に、R2.4.1～R2.9.30の期間で1日でも勤務実績があった職員（退職者については、重複しての受取は不可） ◎配布者数 ・1,044人（民間保育園（377園）、地域型保育園（103園）、認定こども園（320園）、私立幼稚園（94園）及び認可外保育施設（157施設）） ◎事業費の内容 ・教育・保育施設等従事者応援プレミアム商品券購入（1,044人×2冊×10,000円）	新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下で、子育て世帯の生活を支えるために、懸命に働いている教育・保育施設等従事者を慰労し、これらの方の仕事に対するモチベーションを高めることで、子育て世帯の教育・保育環境を保護するとともに、地域消費の喚起及び甚大な影響を受けている事業者支援に寄与した。	保育所等新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	R2補正 (R2.12月議会)	保育課（こども福祉課）
47	単	公共施設等予防対策事業	①急速に到来している感染症拡大の第3波への対応。また、今後の感染拡大の長期化に備え、公共施設内で使用する感染予防対策物品を購入し、公共空間の安全・安心の確保に供する。 ②マスク、消毒液、感染防護服、アクリルパーティション等の購入費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12.18	R3.5.12	29,898	29,898	以下の各感染対策物品を購入し、公共施設に配備した。 ①予防費関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ・感染症対策防護服一式：2,059セット ・アイソレーションガウン：76ケース（100枚入） ・全庁用不織布マスク（子ども用）：2800箱（50枚入） ・全庁用不織布マスク（大人用）：4,640箱（50枚入） ・消毒液購入：7,130本（全庁分） ・除菌クロス：750包（120枚入） ・便座除菌クリーナー：1,300本・便座除菌クリーナー用ディスペンサー：114本（各地区公民館（8館）、博物館及び上高津貝塚分） ・アクリルパーティション（図書館ほか） ・加湿空気清浄機：21台（図書館：2台、こども福祉課：14台、消防本部：5台） ②財産管理関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ・アクリルパーティション：185台	新型コロナウイルス感染症の再拡大や感染拡大の長期化に対応するため、市の公共施設に各感染対策物品の配備を強化することにより、来庁者が安心して施設を利用できる環境を整えることができた。	①予防費関係新型コロナウイルス対策事業（健康増進課） ②財産管理関係新型コロナウイルス感染症対策事業（管財課）	R2補正 (R2.12月議会)	①健康増進課 ②管財課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
48	単	社会教育施設等トイレ衛生環境整備事業	①感染リスクの高いトイレ利用時において、水を流す際に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、各社会教育施設等のトイレを改修する。 ②和式トイレの蓋つき式トイレへの改修、洋式トイレへの蓋の取付、洗面台蛇口のレバーハンドル式への交換	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12.18	R4.3.17	35,098	27,029	以下の工事等を実施した。 ①亀城プラザ ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：19か所、小便器の洗浄をセンサー式に改修：24か所等） ・水栓ハンドル交換：36か所 ②神立地区コミュニティセンター ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：8か所） ・水栓ハンドル交換：5か所 ③各地区公民館（新治地区公民館を除く7館） ・水栓ハンドル交換：92か所 ④保健センター及び保健センター新治分室 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：10か所（保健センター：7か所、新治分室：3か所）	飛沫やエアロゾルによる新型コロナウイルス感染を防止するため、和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するなど、各公共施設の感染防止対策を実施したことで、コロナ禍においても、市民が安心して公共施設を利用できる環境整備が図られた。	①亀城プラザ関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ②神立地区コミュニティセンター管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策事業） ③公民館関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ④保健センター及び保健センター新治分室便器改修事業（新型コロナウイルス対策事業）	R2補正 (①、③及び④R3.3月議会、②R2.12月議会)	①行革デジタル推進課（政策企画課） ②市民活動課 ③生涯学習課（文化生涯学習課） ④健康増進課
49	単	福祉施設トイレ等衛生環境整備事業	①感染リスクの高いトイレ利用時等において、水を流す際に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、各福祉施設のトイレを改修する。 ②和式トイレの蓋つき式トイレへの改修、洋式トイレへの蓋の取付、洗面台蛇口のレバーハンドル式への交換、浴場蛇口のレバーハンドル式への交換	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3.23	R4.3.11	25,903	23,595	以下の工事等を実施した。 ①総合福祉会館 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：6か所等） ②新治総合福祉センター ○屋内設備 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：5か所、既存洋式便器に蓋付便座を設置：1か所等） ・水栓ハンドル交換：4か所 ○屋外設備 ・トイレ改修工事（既存和式便器の洋式便器（蓋付便座設置）に改修：2か所等） ・水栓ハンドル交換：1か所 ③療育支援センター ・水栓ハンドル交換：2か所 ④つくしの家 ・水栓ハンドル交換：24か所 ⑤老人福祉センター ○老人福祉センター「湖畔荘」 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：2か所） ・水栓ハンドル交換：33か所（施設内水栓（浴室を除く。）：16か所、浴室内シャワー水栓：17か所） ○老人福祉センター「つわぶき」 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：2か所、既存和式便座を洋式便器（蓋付便座）に改修：1か所、既存洋式便器に蓋付便座を設置：4か所） ・水栓ハンドル交換：10か所（施設内水栓（浴室を除く。）：6か所、浴室内シャワー水栓：4か所） ⑥土浦市勤労者総合福祉センター ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：12か所等）	飛沫やエアロゾルによる新型コロナウイルス感染を防止するため、和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するなど、各公共施設の感染防止対策を実施したことで、コロナ禍においても、市民が安心して公共施設を利用できる環境整備が図られた。	①総合福祉会館感染症予防対策事業（新型コロナウイルス感染症対策事業） ②新治総合福祉センター感染症予防対策事業（新型コロナウイルス感染症対策事業） ③療育支援センター管理運営事業 ④つくしの家管理運営事業 ⑤老人福祉センター等整備事業（新型コロナウイルス対策事業） ⑥土浦市勤労者総合福祉センター整備事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R2補正 (R3.3月議会)	①、②社会福祉課 ③、④障害福祉課 ⑤高齢福祉課 ⑥商工観光課
50	単	児童施設等トイレ衛生環境整備事業	①感染リスクの高いトイレ利用時において、水を流す際に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、各児童施設等のトイレを改修する。 ②和式トイレの蓋つき式トイレへの改修、洋式トイレへの蓋の取付、洗面台蛇口のレバーハンドル式への交換	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3.23	R4.1.18	5,122	4,200	以下の工事等を実施した。 ①児童館 ○新治児童館 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：1か所等） ・水栓ハンドル交換：11か所 ○都和児童館 ・水栓ハンドル交換：10か所 ○ポプラ児童館 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：2か所等） ・水栓ハンドル交換：4か所 ②子育て交流サロン ○子育て交流サロンわらべ ・水栓部品修繕 ○子育て交流サロンのぞみ ・トイレ部品修繕 ③放課後児童クラブ（児童クラブ10か所） ・水栓ハンドル交換：62か所 ④教育相談室 ・トイレ改修工事（既存和式便器の洋式便器（蓋付便座設置）への改修：6か所） ・水栓ハンドル交換：8か所	飛沫やエアロゾルによる新型コロナウイルス感染を防止するため、和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するなど、児童施設等の感染防止対策を実施したことで、コロナ禍においても、子育て世帯や児童生徒が安心して児童施設等を利用できる環境整備が図られた。	①児童館トイレ洋式化等改修事業 ②子育て交流サロン改修事業（新型コロナウイルス感染症対策事業） ③放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業 ④事務局費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R3.3月議会)	①、②保育課（こども福祉課） ③保育課（文化生涯学習課） ④指導課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
51	単	観光施設トイレ衛生環境整備事業	①感染リスクの高いトイレ利用時において、水を流す際に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、各観光施設のトイレを改修する。 ②和式トイレの蓋つき式トイレへの改修、洋式トイレへの蓋の取付、洗面台蛇口のレバーハンドル式への交換	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3.23	R3.9.24	1,652	1,000	以下の工事等を実施した。 ○土浦まちかど蔵「大徳」 ・男女トイレ洗面蛇口改修 台付自動水栓2台 ○土浦まちかど蔵「野村」 ・女子トイレ大便器和洋リモデル 便器改修1台 ○土浦市小町の館 ・外トイレ改修工事 便器交換工事2台	飛沫やエアロゾルによる新型コロナウイルス感染を防止するため、和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するなど、各公共施設の感染防止対策を実施したことで、コロナ禍においても、市民が安心して公共施設を利用できる環境整備が図られた。	観光施設新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R3.3月議会)	商工観光課
52	単	駅周辺施設等トイレ衛生環境整備事業	①感染リスクの高いトイレ利用時において、水を流す際に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、駅周辺各施設のトイレを改修する。 ②和式トイレの蓋つき式トイレへの改修、洋式トイレへの蓋の取付、洗面台蛇口のレバーハンドル式への交換工事費、特別会計繰出金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3.23	R4.9.13	47,375	40,500	以下の工事等を実施した。 ①自転車駐車場トイレ ・土浦駅西口地下自転車駐車場（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：2か所、水栓ハンドル交換：1か所） ・土浦駅西口第1自転車駐車場（水栓ハンドル交換：2か所） ・土浦駅西口第2自転車駐車場（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：1か所） ②荒川沖駅東口公衆トイレ ・既存トイレの解体及びトイレの新設（解体工事、地質調査業務委託、改修工事） （既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：3か所） ③都市施設公衆トイレ ・土浦駅東口公衆トイレ（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：4か所） ・荒川沖駅西口公衆トイレ（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：4か所） ・モール505公衆トイレ（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：6か所） ④土浦市駅東駐車場トイレ ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：3か所）	飛沫やエアロゾルによる新型コロナウイルス感染を防止するため、和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するなど、各公共施設の感染防止対策を実施したことで、コロナ禍においても、市民が安心して公共施設を利用できる環境整備が図られた。	①自転車駐車場トイレ改修事業（新型コロナウイルス感染症対策事業） ②及び③都市施設管理費関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ④市営駐車場管理運営事業費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R3.3月議会)	①生活安全課 ②、③及び④ 都市整備課 (公園街路課)
53	単	公園施設トイレ衛生環境整備事業	①感染リスクの高いトイレ利用時において、水を流す際に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、各公園施設のトイレを改修する。 ②和式トイレの蓋つき式トイレへの改修、洋式トイレへの蓋の取付、洗面台蛇口のレバーハンドル式への交換	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3.23	R4.3.28	17,985	17,500	次の工事を実施した。 ①霞ヶ浦総合公園 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：21か所） ・水栓ハンドル交換：63か所 ②乙戸沼公園 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：6か所） ・水栓ハンドル交換：24か所 ③亀城公園 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：4か所） ・水栓ハンドル交換等：7か所 ④紫ヶ丘公園 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：4か所） ・水栓ハンドル交換：7か所 ⑤ふるさとの森公園外 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：2か所） ・水栓ハンドル交換：18か所 ⑥田村沖宿公園 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：3か所） ・水栓ハンドル交換：4か所 ⑦水と緑の里公園 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：1か所） ⑧朝日峠展望公園 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：4か所） ・水栓ハンドル交換：4か所	飛沫やエアロゾルによる新型コロナウイルス感染を防止するため、和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するなど、各公共施設の感染防止対策を実施したことで、コロナ禍においても、市民が安心して公共施設を利用できる環境整備が図られた。	①霞ヶ浦総合公園関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ②公園費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R3.3月議会)	都市整備課 (公園街路課)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
54	単	文化施設トイレ衛生環境整備事業	①感染リスクの高いトイレ利用時において、水を流す際に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、各文化施設のトイレを改修する。 ②和式トイレの蓋つき式トイレへの改修、洋式トイレへの蓋の取付、洗面台蛇口のレバーハンドル式への交換	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3.23	R3.8.12	1,461	1,428	以下の工事等を実施した。 ①博物館 ・水栓ハンドル交換：11か所 ②上高津貝塚ふるさと歴史の広場 ・水栓ハンドル交換：8か所 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：3か所）	飛沫やエアロゾルによる新型コロナウイルス感染を防止するため、和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するなど、各公共施設の感染防止対策を実施したことで、コロナ禍においても、市民が安心して公共施設を利用できる環境整備が図られた。	①博物館新型コロナウイルス感染症対策事業 ②ふるさと歴史の広場新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R3.3月議会)	①博物館 ②上高津貝塚ふるさと歴史の広場
55	単	体育施設トイレ衛生環境整備事業	①感染リスクの高いトイレ利用時において、水を流す際に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、体育施設のトイレを改修する。 ②和式トイレの蓋つき洋式トイレへの改修、洋式トイレへの蓋の取付、洗面台蛇口のレバーハンドル式への交換	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3.23	R4.7.12	29,788	29,000	以下の工事を実施した。 ①水郷プール ・トイレ改修工事（既存洋式便器に蓋付便座を設置：26か所） ②霞ヶ浦文化体育会館 ・水栓ハンドル交換：54か所 ③新治運動公園 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修及び既存洋式便器に蓋付便座を設置：計16か所） ・水栓ハンドル交換：32か所 ④新治トレーニングセンター ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：4か所） ・水栓ハンドル交換：8か所 ⑤武道館 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：6か所） ・水栓ハンドル交換：13か所 ⑥神立公園野球場外 ・水栓ハンドル交換：27か所 ⑦旧穴塚小学校 ・トイレ改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修：5か所） ・水栓ハンドル交換：16か所 ⑧川口運動公園トイレ等改修工事（既存和式便器を洋式便器（蓋付便座設置）に改修及び既存洋式便器に蓋付便座を設置：計26か所、小便器の洗浄をセンサー式に改修：16か所） ・水栓ハンドル交換：40か所	飛沫やエアロゾルによる新型コロナウイルス感染を防止するため、和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修するなど、各公共施設の感染防止対策を実施したことで、コロナ禍においても、市民が安心して公共施設を利用できる環境整備が図られた。	体育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R3.3月議会)	スポーツ振興課
56	単	常備消防警防救急事業	①感染症対応に従事する救急隊員等への感染リスクを低減させるため、搬送者と直接接触する機会を減少させることを可能とする救急機器の救急車への配備。 ②自動心肺蘇生器、患者搬送用アイソレーター購入費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3.23	R3.10.14	18,216	18,216	救急車内に以下の感染症対策用資機材を整備した。 ・自動心肺蘇生器（CLOVER Fパッケージ）（3,342千円/台×5台） ・陰圧式患者搬送器具（アイソレーター）（本体：1,259千円×1台、専用フィルター10セット：247千円）	救急車内での感染リスクを低減させる環境を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症の救急業務従事者への二次感染の防止及び市民を守る救急搬送業務の継続体制の強化に寄与した。	常備消防警防救急事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	R2補正 (R3.3月議会)	警防救急課
57	単	買物難民支援事業費補助金（第2弾）	①小売店等における三密状態を避ける状態を構築すること、及び買物不便地域に在住する高齢者や子育て世帯の買物需要に対応するため、継続して移動販売等による買物支援を展開することができる事業者に対して補助金を交付。 ※No5「買物難民支援事業費補助金」実施事業者が巡回できていない箇所を補完するために実施する事業。 ②買物難民支援事業費補助金（車両導入補助）	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.3.23	R3.8.27	4,000	4,000	移動販売事業者に、現行の移動スーパーを補完するための買物難民支援拡充事業に係る車両購入費の一部として補助金4,000千円を交付した。 ⇒車両について、1台から2台に増車 ◎移動販売事業実施内容（No.5に記載した内容を再掲） ・販売期間：R2.10.2～R3.3.31 ・実施内容：配車の希望があった地区について、1週間当たり6日の稼働で、各地区週1回販売（各地区に週1回移動スーパーが訪問） ・販売時間及び販売場所：1日当たり約5時間、各地区公民館等市内67か所で約400品目を販売	スーパーマーケットにおける「三密」状態を回避するとともに、買物不便地域にお住まいの高齢者や子育て世帯の買物需要に的確に対応することができた。	企画費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R3.3月議会)	政策企画課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
58	単	情報政策管理事業	<p>①感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令下での分散勤務要請等を考慮し、市職員がテレワークできる環境を整備し、ウイルス流行拡大時等の出勤困難な状況において業務を継続できる体制を強化する。 ※No5、No18で実施する事業体制を強化するため、モバイルルータ等の増設に伴う費用、職員の分散勤務に対応するための、公民館等のWi-Fi環境整備</p> <p>②職員の自宅で職場内のPCを遠隔操作するために必要なモバイルルータの購入費及びモバイルサービス料、システム使用料等</p>	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12.18	R4.3.25	5,271	5,095	<p>①テレワーク環境整備 ・Web会議用マイクスピーカー:4個 ・モバイルルータ:30個 ・テレワーク用シンククライアント端末:30台分 ・登録手数料(30契約) ・IJJモバイルサービス料(テレワーク用30GB×30契約) ②各地区公民館(新治地区公民館を除く7館) ・無線LAN(Wi-Fi)ルーター:7台 ・フリースポット導入に係る屋内配線等修繕:7か所 ・フレッツ光設置費用 7か所 ・フレッツ光利用料 ③神立コミュニティセンター ・アクセスポイント取付 ・NTTフレッツ工事 ④総合福祉会館及び⑤新治総合福祉センター ・Wi-Fi導入費 ・Wi-Fi導入工事 ・Wi-Fi利用料 ・Wi-Fiフィルタリング使用料</p>	<p>感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令下での分散勤務要請等を考慮し、市職員がテレワークできる環境を整備し、ウイルス流行拡大時等の出勤困難な状況において業務を継続できた。 あわせて、避難場所等におけるWi-Fi環境を整備したことで、コロナ禍における災害時に、被災者のニーズに応じた情報収集を可能とする環境を整えることができた。</p>	<p>①事務管理費関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ②公民館関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ③神立地区コミュニティセンター管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策) ④総合福祉会館感染症予防対策事業(新型コロナウイルス感染症対策) ⑤新治総合福祉センター感染症予防対策事業(新型コロナウイルス感染症対策)</p>	R2補正 (①R3.3月議会、②~⑤R2.12月議会)	①行革デジタル推進課(政策企画課) ②生涯学習課(文化生涯学習課) ③市民活動課 ④、⑤社会福祉課
59	単	行政窓口サービス等リモート化事業	<p>①庁内へのテレビ会議システムの導入により、窓口での相談時等における、来庁者と職員や職員同士の接触の機会を減らすことで感染拡大防止を図る。 ②テレビ会議システム導入費、モニターセット、PC購入費、モバイルサービス料(通信費)</p>	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.3.23	R4.3.18	34,912	33,000	<p>以下のとおり、庁内及び市施設にテレビ会議システムを導入した。 ・呼出し用(市民側):支所・出張所及び各地区公民館など:計17か所 ・応答用(職員側):本庁舎及び教育委員会内など:計24か所</p>	<p>システム導入により、来庁者と職員や職員同士の接触の機会を減らすことで感染拡大防止を図ることができた。</p>	つちうらリモートコンシェルジュシステム構築事業(新型コロナウイルス感染症対策事業)	R2補正 (R3.3月議会)	行革デジタル推進課(政策企画課)
60	単	公共施設等予防対策事業	<p>①急速に到来している感染症拡大の第3波への対応、また、今後の感染拡大の長期化に備え、公共施設内で使用する感染予防対策物品を購入し、公共空間の安全・安心の確保に供する。 ②空気清浄機、サーマルカメラ、パーテーション、消毒液等購入費</p>	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12.18	R4.1.4	26,948	24,420	<p>以下の各感染対策物品を購入し、公共施設に配備した。 ①本庁舎 ・空気清浄機(業務用:47台、家庭用:84台) ・サーマルカメラ(顔認証型:27台、多人数用ウォークスルー対応:2台) ②総合福祉会館及び③新治総合福祉センター ・アルコール手指消毒剤、木製パーテーション、アクリルパーテーション ④湖畔荘・つわぶき・ながみね ・手指消毒液、スカイウェル用パーテーション、速乾性擦式手指消毒液 ⑤市民会館 ・便座除菌クリーナー、アクリル透明板 ⑥避難所設置施設 ・非接触型体温計(33個)、簡易パーテーション(100枚)、パーティション仕切台(270台)、パーテーション仕切不織布(540枚) ⑦観光協会・霞浦の湯 ・アクリルパーテーション(900×600、25台)、足踏み式消毒液スタンド(10台)、カウンター飛沫飛散防止板設置 ⑧霞ヶ浦文化体育会館 ・アルコール消毒液、アクリル板、ジェット噴霧器</p>	<p>感染症拡大の第3波への対応、また、感染拡大の長期化に備え、公共施設内で使用する感染予防対策物品を購入し、公共空間の安全・安心を確保することができた。</p>	<p>①財産管理関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ②総合福祉会館感染症予防対策事業(新型コロナウイルス感染症対策) ③新治総合福祉センター感染症予防対策事業(新型コロナウイルス感染症対策) ④老人福祉費関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ⑤市民会館関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ⑥地域防災関係新型コロナウイルス感染症対策事業 ⑦観光施設新型コロナウイルス感染症対策事業 ⑧体育施設維持管理</p>	R2補正 (①R3.3月議会、②~⑧R2.12月議会)	①管財課 ②、③社会福祉課 ④高齢福祉課 ⑤文化振興課(文化生涯学習課) ⑥防災危機管理課(総務課) ⑦商工観光課 ⑧スポーツ振興課
61	単	PCR検査支援事業(高齢者福祉施設)	<p>①高齢者施設における感染の早期探知及びクラスター等感染拡大の未然防止のため、認知症高齢者グループホームが実施する、従事者を対象としたPCR検査費用を負担。 ②PCR検査実施に要した費用の助成</p>	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.3.23	R4.3.31	2,866	2,866	<p>以下のとおり、認知症高齢者グループホームが実施する、従事者を対象としたPCR検査費用を負担した。 ・R2年度:実績なし。 ・R3年度:事象所数 14施設、検査人数 193人</p>	<p>高齢者施設における感染の早期探知及びクラスター等感染拡大の未然防止を図ることができた。</p>	高齢者施設PCR検査事業(新型コロナウイルス対策事業)	R2補正 (R3.3月議会)	高齢福祉課

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、交 付金充当	取組実績	取組効果	市予算事業名	市予算区分	担当課 (R2担当課)
62	単	PCR検査支援事業 (事業者)	①民間事業所における感染の早期探知及びクラスター等感染拡大の未然防止のため、事業者が実施する、従業員等を対象としたPCR検査費用の一部を負担。 ②PCR検査実施に要した費用の一部助成（5,000円/1人1回上限5,000円、1事業者1年度上限500千円）	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.3.23	R4.3.31	1,260	1,260	以下のとおり、事業所が実施する従業員等を対象としたPCR検査費用の一部を負担した。 ・R2年度：実績なし。 ・R3年度：事業所数 13施設、検査人数 193人	市内事業所の従業員の検査体制を継続して整え、クラスター発生等の防止に努めたことで、感染拡大防止の一助となった。	PCR検査費用助成事業 (新型コロナウイルス対策事業)	R2補正 (R3.3月議会)	健康増進課
63	単	農業集落排水施設管路施設台帳電子化事業	①紙ベースで管理している農業集落排水の管路敷設状況の地図情報等窓口閲覧資料をデジタルデータ化し、インターネット上で閲覧することを可能とすることにより、市民や業者との窓口等での接触機会の低減を図りつつ、行政事務のデジタル化を推進する。 ②【特別会計繰出金】施設台帳管理システム構築の委託	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.3.23	R4.3.14	12,980	12,000	以下のとおり、農業集落排水施設6地区の管路施設台帳のデジタル化を行った。 ○農業集落排水台帳整備：58.3km ・高岡地区 9.5km ・西部地区 5.6km ・沢辺地区 8.2km ・北部地区 11.8km ・東部地区 17.7km ・西根地区 5.5km ○公開型地図システム搭載作業：一式	施設台帳管理システムの構築により、市民や業者との窓口等での接触機会の低減を図りつつ、行政事務のデジタル化を推進できた。	農業集落排水事業管理費 新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R3.3月議会)	下水道課
64	単	霞ヶ浦総合公園環境整備事業	①県外または市外への外出自粛やテレワーク等の影響により、市民のストレスや運動不足による体力の低下が懸念される中、身近な公園等の屋外活動ができる場の利用ニーズが高まっている。コロナ過において市民の運動不足解消と基礎体力の向上を図るため、利用者が増加している霞ヶ浦総合公園の木道、遊具等施設を更新整備し、安全に利用してもらうことで健康なまちづくりを推進する。 ②公園内水生植物園散策路木道の更新工事費、遊具の更新工事費（利用者の安全性を高めるために抗菌塗装による更新を実施）	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3.23	R4.3.11	84,854	70,000	次の工事を実施した。 ○霞ヶ浦総合公園 ・遊具（ローラー滑り台）更新工事：1基（L=43.5m、W=0.496m） ・散策路木道改修工事：L=110.632m、W=2.5~3.95m	木道及び滑り台を改修し、利用者の安全を確保することで、コロナ過における市民の運動不足解消と基礎体力の向上を図ることができた。また、観光資源と更なる活用が可能となり、地域経済の活力向上に寄与した。	霞ヶ浦総合公園関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2.補正 (R3.3月議会)	都市整備課 (公園街路課)
65	単	小野生活環境保全林散策路環境整備事業	①県外または市外への外出自粛やテレワーク等の影響により、市民のストレスや運動不足による体力の低下が懸念される中、身近な公園等の屋外活動ができる場の利用ニーズが高まっている。コロナ過において市民の運動不足解消と基礎体力の向上を図るため、利用者が増加している小野生活環境保全林散策路（ハイキングコース）を更新整備し、安全に利用してもらうことで健康なまちづくりを推進する。 ②散策路木道更新工事費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3.23	R4.3.22	22,330	20,400	次の工事を実施した。 ○小野生活環境保全林散策路 ・散策路木道改修工事：L=77.58m、W=1.54~1.6m	木道を改修し、利用者の安全を確保することで、コロナ過における市民の運動不足解消と基礎体力の向上を図ることができた。また、ハイキングコースが観光資源として活用され、地域経済の活力向上に寄与した。	都市緑化事業費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R2補正 (R3.3月議会)	都市整備課 (公園街路課)
合計							1,654,862	1,303,953					